

予算のあらまし

令和5年度（2023年度）

輝く「ふるさと秦野」の未来を切り開くため積極果敢に挑む予算

—「水とみどりに育まれ 誰もが輝く 暮らしよい都市^{まち}」の実現に向けて—



秦野市

目 次

1	市政の運営方針	1
2	予算の概要	1
3	一般会計予算の状況	
	(1) 歳入の概要	3
	(2) 歳出の概要	5
	(3) 一般会計当初予算額の推移	7
	(4) 市債及び基金現在高の状況	8
	(5) 令和5年度の主な取組み	10
4	水道事業会計予算の状況	17
5	公共下水道事業会計予算の状況	19
6	国民健康保険事業特別会計予算の状況	21
7	介護保険事業特別会計予算の状況	22
8	後期高齢者医療事業特別会計予算の状況	23
9	資 料	24

表紙のロゴマーク『OMOTAN』は、表丹沢の略称であるとともに、「面白い」、「楽しい」の語感を組み合わせたキャッチフレーズです。「M」と「A」を表丹沢の山々に見立て、ブルーは名水、ピンクは桜などの花を表現しています。

1 市政の運営方針

新型コロナウイルスの長期化に加え、エネルギーや食料品などの価格高騰の影響が同時かつ複合的に押し寄せる中、本市では、新型コロナウイルス対策や物価高騰対策を最優先に取り組むべき課題として、市民の命と暮らしや地域経済を守るための施策を適時適切に講じていきます。

また、いつまでも“秦野は素晴らしいまち”と誇れるよう、市民一人ひとりの声を大切にしながら、市民力、地域力を発揮して、都市像である「水とみどりに育まれ誰もが輝く暮らしよい都市（まち）」の実現に向けて、総合計画（はだの2030プラン）に位置付けた「“住んでみよう・住み続けよう” 秦野みらいプロジェクト」をさらに推し進めていきます。

2 予算の概要

輝く「ふるさと秦野」の未来を切り開くため積極果敢に挑む予算

歳入の根幹である市税は、新型コロナウイルスにより影響を受けた社会経済活動の正常化が見込まれることから、前年度と比べて5億円増の226億円としましたが、人口減少や少子・超高齢社会の本格化により、今後も伸び悩むことが見込まれます。

一方で、歳出は、介護保険事業や後期高齢者医療事業への繰出金、生活保護や障害福祉サービスに要する扶助費などの社会保障費が増加していることに加え、自然災害への備えや新型コロナウイルス、物価高騰への対策など、複雑化・多様化する行政需要への的確な対応が求められており、依然として厳しい財政状況が続きます。

そのような中であっても、令和5年度は、市民が安心して子どもを産み、育てることができる環境整備に取り組むとともに、他市にはない本市ならではの資源や魅力を生かした全国屈指の森林観光都市の実現に向け、優先的に取り組んでいる「表丹沢の魅力づくり」と「小田急線4駅周辺のにぎわい創造」を一体的に進めるほか、デジタル化やカーボンニュートラルなどの分野にも着実に対応するなど、積極的な事業の展開を図ります。

このように、本市をさらに飛躍・発展させていくため、『輝く「ふるさと秦野」の未来を切り開くため積極果敢に挑む予算』として、過去最大の規模となる555億7,000万円の一般会計予算を編成しました。

令和5年度予算における、一般会計、地方公営企業会計及び特別会計の6つの会計の予算総額は988億7,400万円で、前年度と比べて29億3,100万円（3.1%）の増となりました。

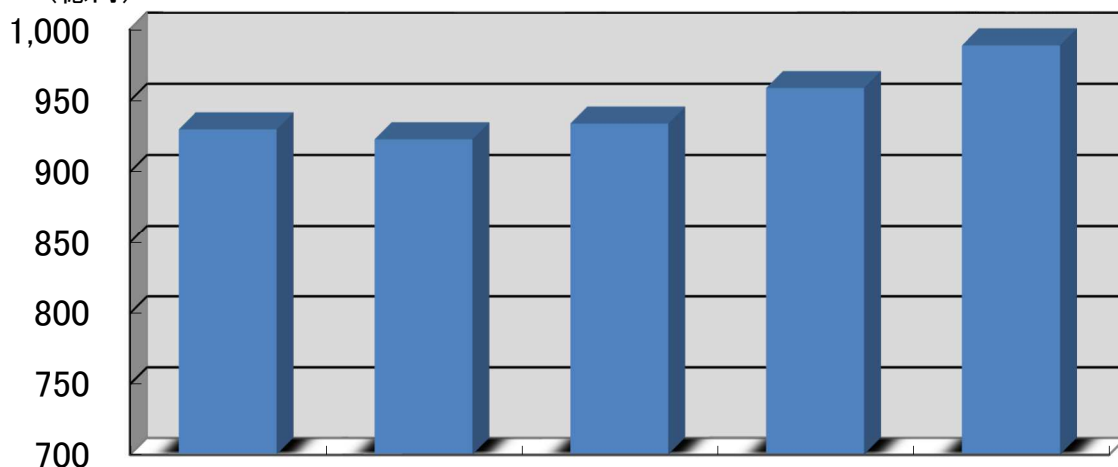
【令和5年度会計区分別予算構成】

（単位：千円、%）

会計区分	令和5年度 当初予算	令和4年度 当初予算	比較		構 成 比	
			増減額	増減率	令和5年度	令和4年度
一般会計	55,570,000	52,870,000	2,700,000	5.1	56.2	55.1
地方公営 企業会計	水道事業	3,749,000	101,000	2.7	3.9	3.9
	公共下水道事業	5,707,000	△174,000	△3.0	5.6	5.9
特別会計	国民健康保険事業	17,327,000	△231,000	△1.3	17.3	18.1
	介護保険事業	13,604,000	364,000	2.7	14.1	14.2
	後期高齢者医療事業	2,686,000	171,000	6.4	2.9	2.8
計	98,874,000	95,943,000	2,931,000	3.1	100.0	100.0

【最近5年間の当初予算総額の推移】

（億円）



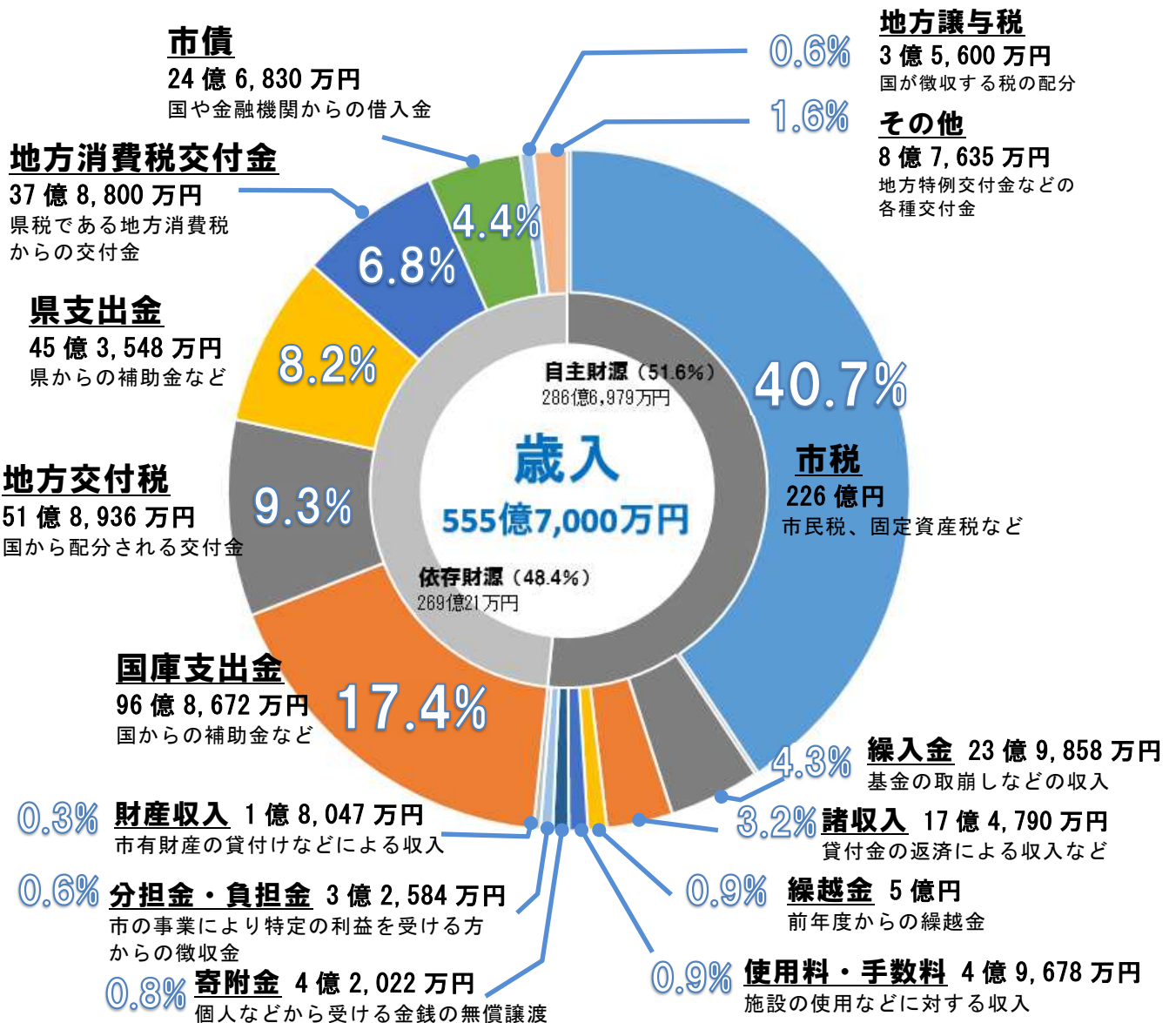
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算額	930億3,700万円	923億1,500万円	933億7,600万円	959億4,300万円	988億7,400万円
対前年度伸率	3.2%	△0.8%	1.1%	2.7%	3.1%
市民1人 当たりの額	57万7,045円 (161,230人)	57万4,348円 (160,730人)	58万3,717円 (159,968人)	60万864円 (159,675人)	62万620円 (159,315人)

※（ ）内の人数は、各年度3月末日現在の住民基本台帳人口

3 一般会計予算の状況

(1) 歳入の概要

歳入の款別の構成比で最も大きい市税については、前年度と比べて5億円増の226億円となりました。主な増額要因として、宿泊業や飲食業などの一定の業種で経済活動の正常化がみられるとともに、新型コロナウイルスの影響下においても業績を伸ばした業種があったことから、個人市民税は2億8,080万円の増とし、また、令和3年度に実施された税負担の上昇を抑制するために課税標準額を据え置く負担調整措置の終了や、新築家屋が一定数見込めることから、固定資産税は1億1,880万円の増としたほか、その他市税は1億40万円の増としました。



※端数調整のため、自主財源及び依存財源の構成比は各款の合計と一致しません。

【一般会計当初予算（歳入）の前年度比較】

(単位:千円、%)

款	令和5年度	令和4年度	比較		構成比	
			増減	伸率	令和5年度	令和4年度
1 市 税	22,600,000	22,100,000	500,000	2.3	40.7	41.8
2 地 方 譲 与 税	356,000	365,000	△ 9,000	△ 2.5	0.6	0.7
3 利 子 割 交 付 金	8,000	11,000	△ 3,000	△ 27.3	0.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	190,000	121,000	69,000	57.0	0.3	0.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	135,000	141,000	△ 6,000	△ 4.3	0.3	0.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	214,000	181,000	33,000	18.2	0.4	0.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,788,000	3,450,000	338,000	9.8	6.8	6.5
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	84,000	86,000	△ 2,000	△ 2.3	0.2	0.2
9 環 境 性 能 割 交 付 金	70,000	91,000	△ 21,000	△ 23.1	0.1	0.2
10 地 方 特 例 交 付 金	155,000	153,000	2,000	1.3	0.3	0.3
11 地 方 交 付 税	5,189,363	4,359,118	830,245	19.0	9.3	8.2
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,350	22,560	△ 2,210	△ 9.8	0.0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	325,842	324,870	972	0.3	0.6	0.6
14 使 用 料 及 び 手 数 料	496,783	489,098	7,685	1.6	0.9	0.9
15 国 庫 支 出 金	9,686,719	10,050,187	△ 363,468	△ 3.6	17.4	19.0
16 県 支 出 金	4,535,475	4,314,915	220,560	5.1	8.2	8.2
17 財 産 収 入	180,468	242,406	△ 61,938	△ 25.6	0.3	0.5
18 寄 附 金	420,223	410,331	9,892	2.4	0.8	0.8
19 繰 入 金	2,398,581	1,023,842	1,374,739	134.3	4.3	1.9
20 繰 越 金	500,000	500,000	0	0.0	0.9	1.0
21 諸 収 入	1,747,896	1,676,673	71,223	4.2	3.2	3.2
22 市 債	2,468,300	2,757,000	△ 288,700	△ 10.5	4.4	5.2
歳 入 合 計	55,570,000	52,870,000	2,700,000	5.1	100.0	100.0

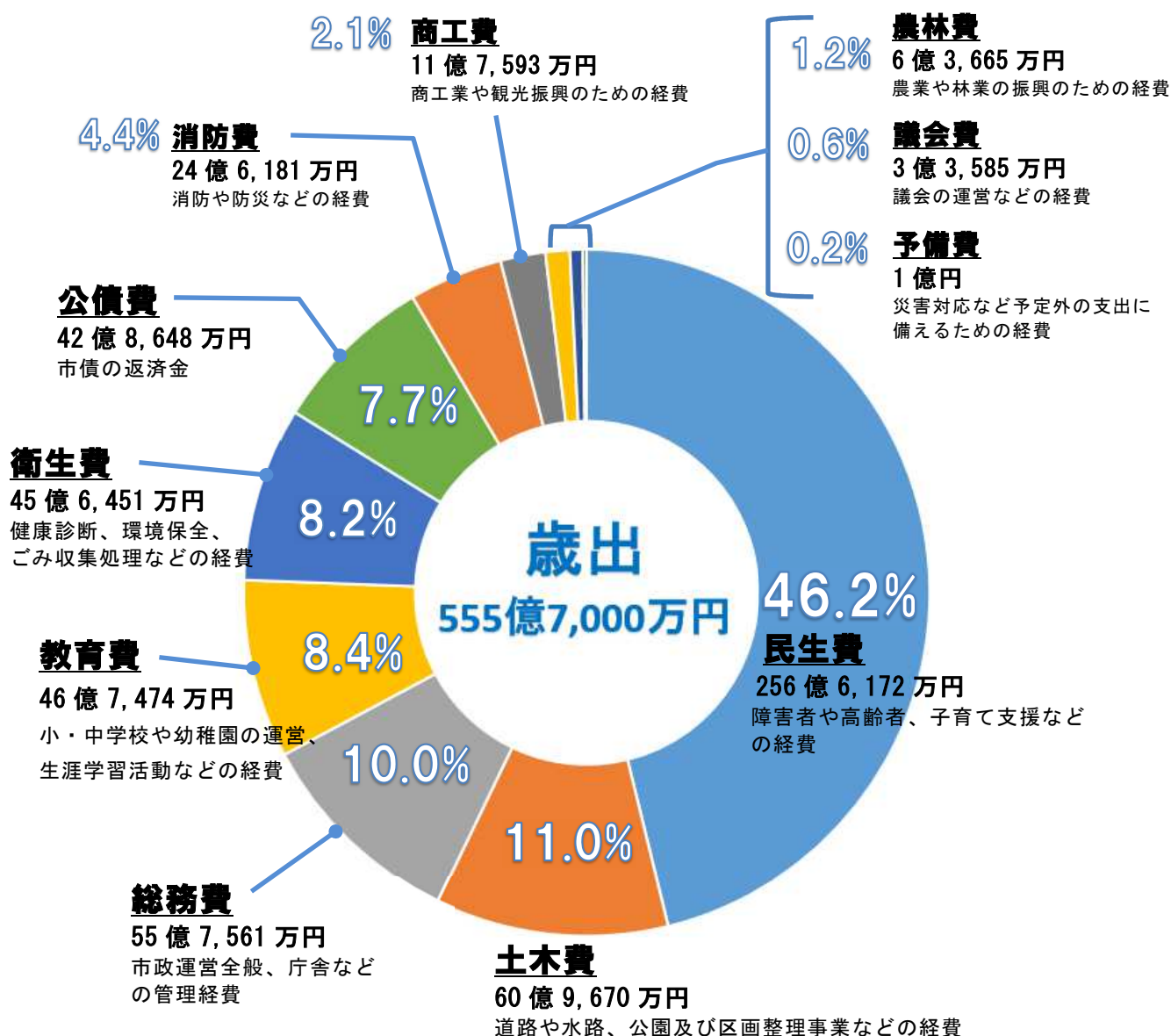
(2) 歳出の概要

歳出の款別（目的別）の構成比では、生活保護世帯や障害児・者へのサービス利用者の増加を見込むとともに、小児医療費助成事業を拡充することなどから、民生費が46.2%と最も多くを占めています。

前年度との比較では、令和3年度に借り入れた臨時財政対策債の一部を繰上償還することに伴い、公債費が前年度と比べて8億2,075万円増の42億8,648万円となりました。

また、小・中学校のICT環境整備などに伴い、教育費が前年度と比べて5億3,822万円増の46億7,474万円となりました。

【一般会計当初予算（目的別歳出）】

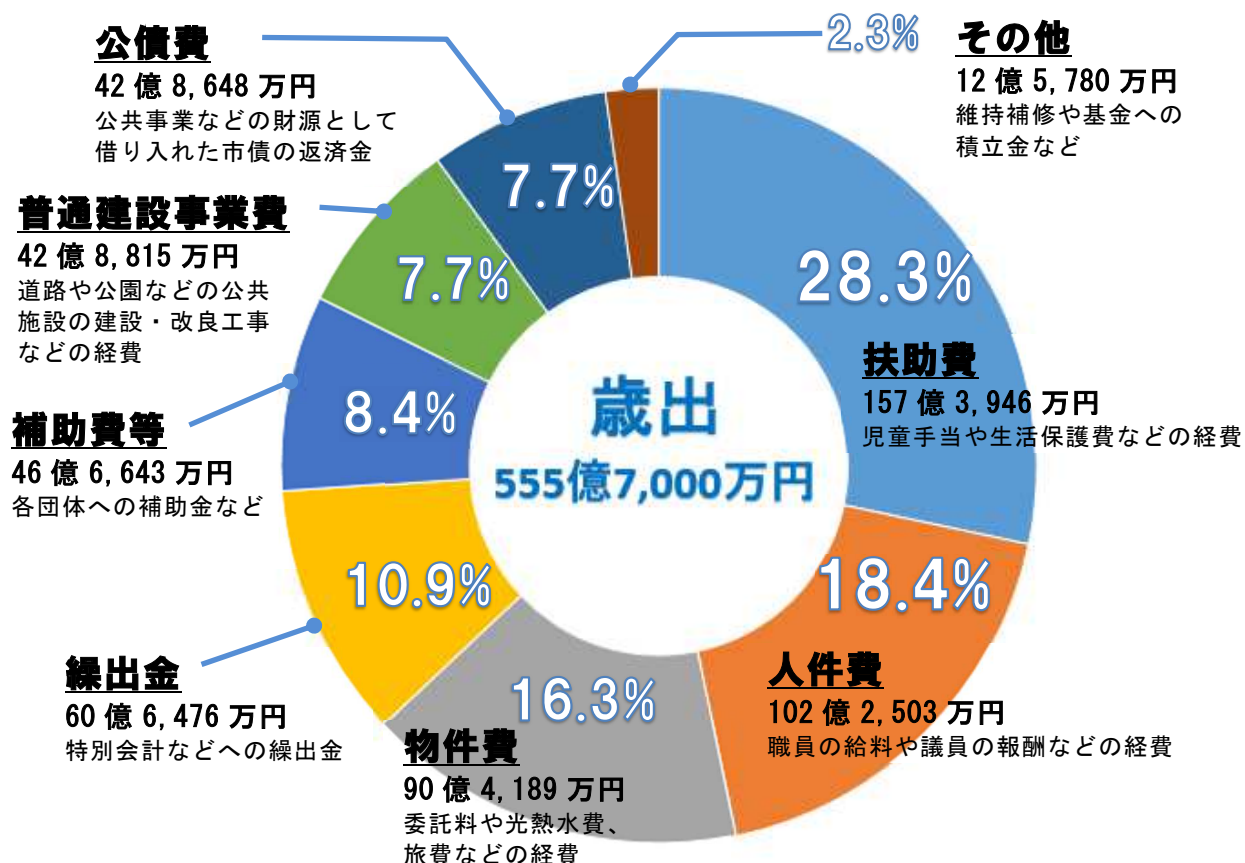


【一般会計当初予算（目的別歳出）の前年度比較】

(単位:千円、%)

款	令和5年度	令和4年度	比較		構成比	
			増減	伸率	令和5年度	令和4年度
1 議会費	335,851	347,759	△ 11,908	△ 3.4	0.6	0.7
2 総務費	5,575,607	5,306,901	268,706	5.1	10.0	10.0
3 民生費	25,661,720	24,576,572	1,085,148	4.4	46.2	46.5
4 衛生費	4,564,515	5,024,433	△ 459,918	△ 9.2	8.2	9.5
5 農林費	636,649	600,379	36,270	6.0	1.2	1.1
6 商工費	1,175,925	1,003,783	172,142	17.1	2.1	1.9
7 土木費	6,096,699	6,003,897	92,802	1.5	11.0	11.4
8 消防費	2,461,812	2,304,021	157,791	6.8	4.4	4.4
9 教育費	4,674,738	4,136,519	538,219	13.0	8.4	7.8
10 公債費	4,286,484	3,465,736	820,748	23.7	7.7	6.5
11 予備費	100,000	100,000	0	0.0	0.2	0.2
歳出合計	55,570,000	52,870,000	2,700,000	5.1	100.0	100.0

【一般会計当初予算（性質別歳出）】

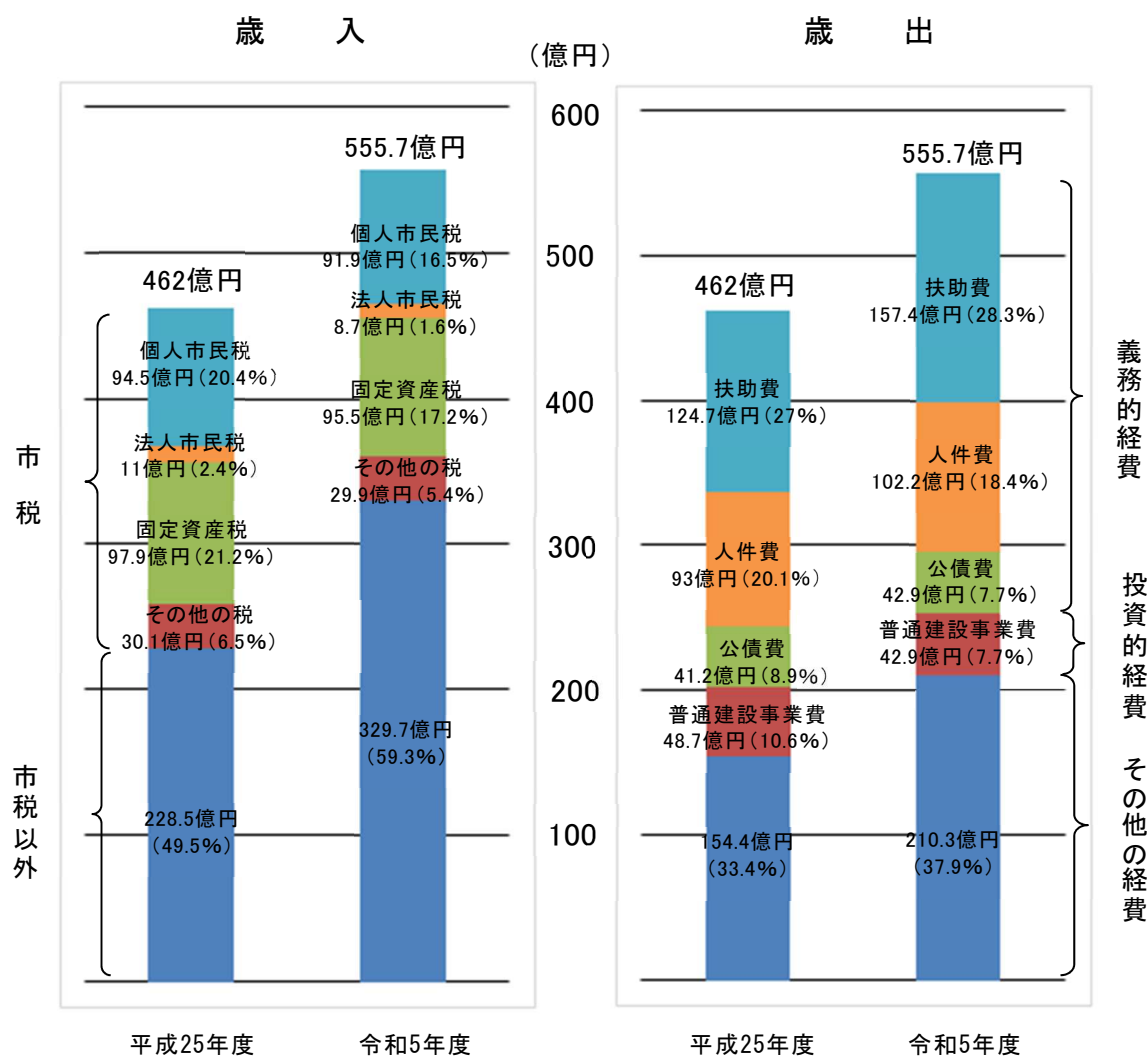


(3) 一般会計当初予算額の推移

一般会計当初予算額について、10年前と比較すると、93億7,000万円(20.3%)増えています。

歳入では、自主財源の根幹である市税が7億5,000万円(3.2%)の減となっている一方で、地方交付税、国庫支出金及び県支出金といった依存財源の増により、市税以外が101億2,000万円(44.3%)の増となっています。

歳出では、超高齢化の進行に伴い、社会保障費などに支出される扶助費が32億6,722万円(26.2%)の増となり、また、会計年度任用職員制度の導入に伴い、報酬や手当などに支出される人件費が9億2,547万円(10.0%)の増となっています。なお、令和3年度に普通交付税として追加交付された財源を活用した臨時財政対策債の繰上償還の実施により、一時的に公債費が増となっています。



※ () 内の数値は構成比

(4) 市債及び基金現在高の状況

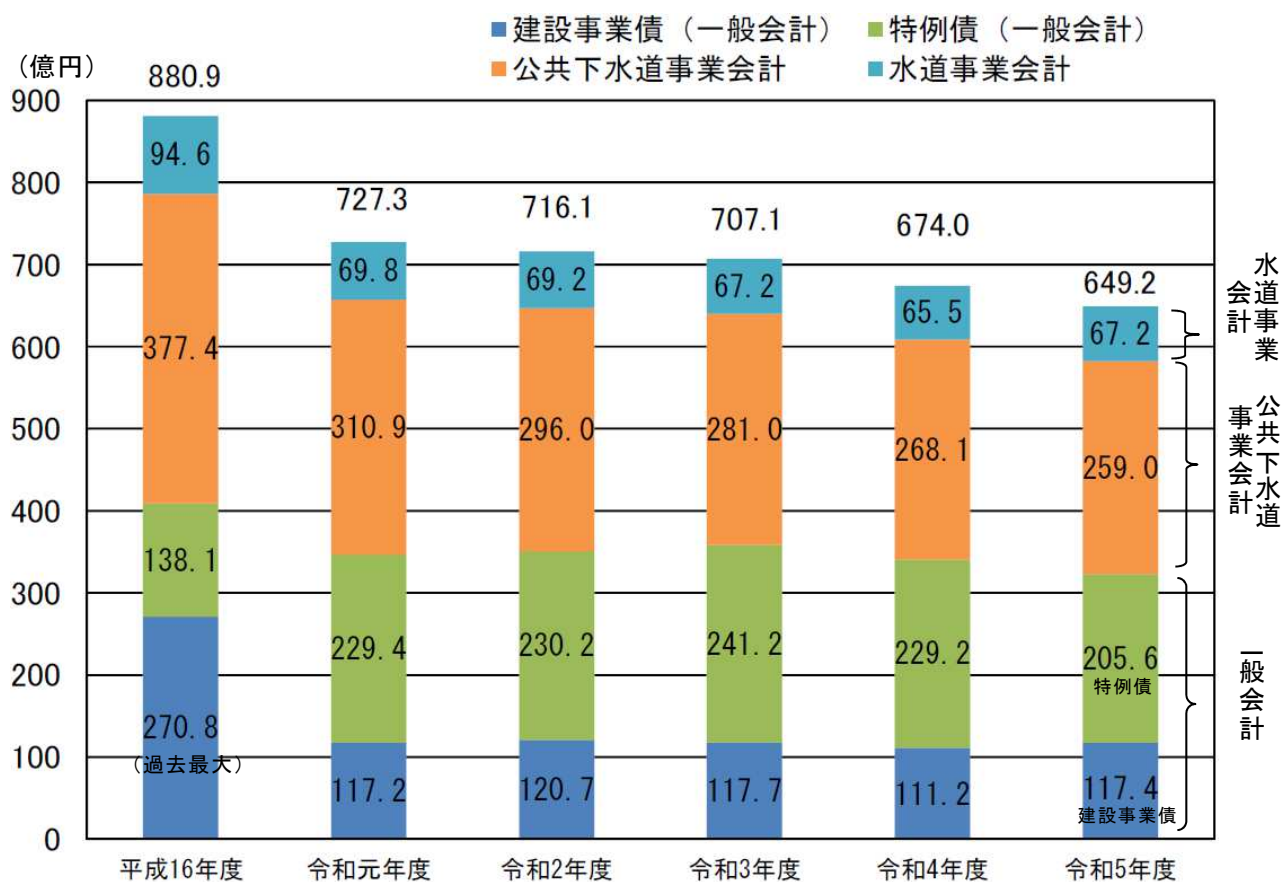
○市債の状況

本市では、将来世代に過度な負担を残さないよう、計画的な市債の借入れに努めることにより、残高の縮減を図ってきました。

令和5年度末の市債現在高は、一般会計における特例債や公共下水道事業会計における企業債の償還が進んでいることから、全会計では、前年度と比べて24億8,084万円（3.7%）の減となる649億2,014万円を見込んでいます。過去最大であった平成16年度末と比較すると、231億7,137万円（26.3%）縮減しています。

なお、一般会計における特例債のうち、臨時財政対策債は、市が標準的な行政サービスを提供するに当たり、不足する財源を補う普通交付税の代替財源として、平成13年度の制度創設以来借り入れてきましたが、市債全体に占める割合は6割を超える状況にあります。

【市債現在高の推移及び推計】



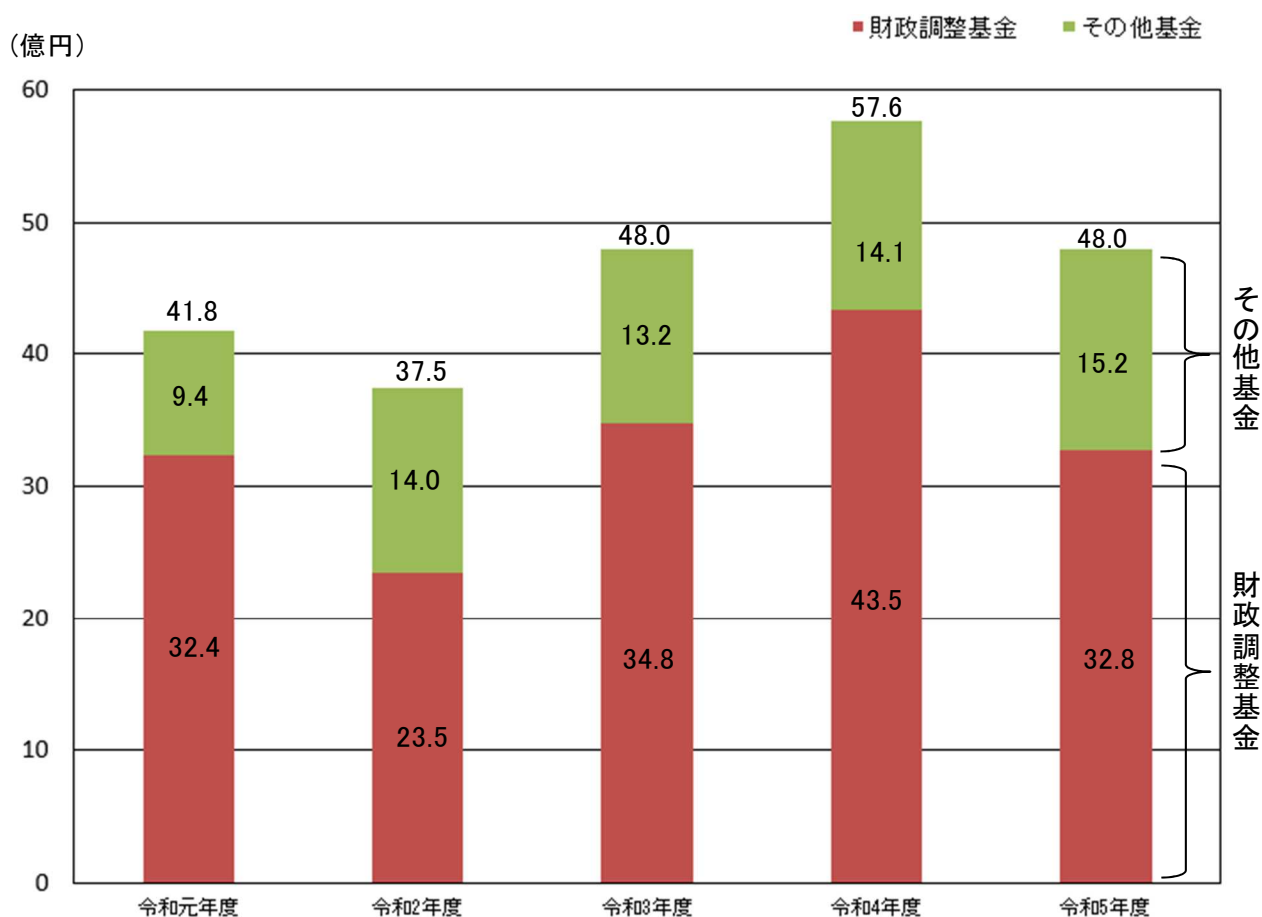
※令和3年度までは各年度末実績、令和4年度及び5年度は年度末見込み

○基金の状況（一般会計）

不足が見込まれる財源の補填や令和3年度に借り入れた臨時財政対策債の繰上償還を財政調整基金の取崩しにより対応するため、令和5年度末の一般会計の基金全体の現在高は、9億6,321万円（16.7%）減の48億46万円を見込んでいます。

財政調整基金は、年度間の財政の不均衡を調整し、不測の財政需要に備え積み立てる、いわゆる「市の貯金」としての機能を有することから、今後も激甚化・大規模化する自然災害や新型コロナウイルスなど、不測の事態にも柔軟に対応できるよう適正残高の確保に努めます。

【基金現在高の推移及び推計】



※令和4年度までは各年度末実績、令和5年度は年度末見込み

(5) 令和5年度の主な取組み ★は新規又は拡充する取組み

“住んでみよう・住み続けよう”
秦野みらいづくりプロジェクト「5つの誓い2022」

1 健康で安心して暮らせるプロジェクト

(1) 市庁舎等の照明設備のLED化【3億6,575万円】★

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、市庁舎等公共施設の照明設備のLED化に取り組みます。



(2) 地域共生支援センターを中心とした相談支援体制の充実

【1,080万円】★

複雑化した地域生活課題を包括的に受け止め、分野を超えた相談支援を行うとともに、身近な地域における共助の取組みを活性化させ、地域福祉の推進を図ります。



(3) 避難行動要支援者システムの導入【1,163万円】★

災害時に自ら避難することが困難な高齢者や障害者など、避難行動要支援者の迅速かつ円滑な避難の確保を図るため、個別避難計画の作成に対応したシステムを導入します。

2 未来を拓く子育て・教育プロジェクト

(1) 産科有床診療所の施設整備等への支援

【1億円】★

周産期医療及び保健体制の整備・充実などにより、安心して妊娠・出産ができる環境づくりを推進するため、「産科有床診療所整備等支援事業」を創設し、新たな産科有床診療所の施設整備等を支援します。



(2) 小児医療費助成の所得制限撤廃【2,688万円】★

0歳から中学生までを対象としている小児医療費の助成について、令和5年10月から小学生以上に設けている所得制限を撤廃します。

(3) 「はだのE-Lab（イーラボ）」の開設【671万円】★

教育分野における「デジタル化の推進」、「不登校児童生徒の支援強化」及び「新たな幼児教育・保育の展開」を3本柱に、さらなる教育水準の改善・向上に取り組むため、旧大根幼稚園園舎に教育研究所を移設し、新たに「はだのE-Lab（イーラボ）」として開設します。



(4) 地産地消の推進を図る食材の調達【6億4,384万円】

中学校給食の完全実施を契機とし、商業・農畜産業などの地場産業との連携による地産地消や地域に根差した食育の推進により、市民総ぐるみによる学校給食に取り組めます。



3 小田急線4駅周辺のにぎわい創造プロジェクト

(1) 「未来ビジョン」、「中心市街地活性化推進計画」の策定

【3,571万円】★

小田急線4駅周辺の魅力ある地域資源や特色を生かし、活力あふれるのにぎわいを創造するため、駅周辺市街地における「歩いて楽しい、歩いて暮らせるまちづくり」と、駅と駅とを結ぶ観光拠点等の利活用を推進するため、「未来ビジョン」や「中心市街地活性化推進計画」の策定に取り組みます。



(2) 電子地域通貨の導入に向けた取組み【662万円】★

社会・経済環境の変化に対応し、地域経済の活性化を図るため、電子地域通貨の導入に向け、市民や関係団体等との協議を進めます。

(3) 震生湖の更なる魅力向上に向けた取組み

国登録記念物である震生湖への来訪者の安全・安心を確保し、更なる魅力向上を図るとともに、誕生100周年に向けた地域住民や関係各課等との記念式典の開催・事業の実施に取り組みます。



- ・ 太鼓橋架け替えに向けた測量・地質調査など【3,780万円】★
- ・ 震生湖誕生100周年記念事業の実施【218万円】★

4 新東名・246バイパスの最大活用プロジェクト

(1) 表丹沢魅力づくり構想の推進

表丹沢における農林業、観光、文化、歴史、スポーツなど、広範な分野の地域資源を磨き、つなげ、新たに触れる機会を増やし、本物の魅力を見つけ出せる表丹沢とすることにより、関係人口や交流人口の増加と地域活性化を推進します。



- ・ 「羽根森林資源活用拠点における土地利用構想（仮称）」の具現化に向けた検討【2, 765万円】★
- ・ 緑水庵駐車場の拡充、蓑毛自然観察の森の散策路整備【1, 392万円】★
- ・ 表丹沢の体験コンテンツを担う人材の育成【250万円】★ など

(2) 地域特性を生かした企業誘致の推進

土地区画整理準備組合への技術支援（戸川地区）【405万円】

戸川地区における土地区画整理準備組合に対して技術支援を行い、早期の組合設立を目指すとともに、新東名高速道路等のネットワークや地域特性を生かした新たな雇用の創出につながる企業誘致の推進に取り組みます。

(3) 新たな人の流れを支えるネットワーク形成の推進

新東名高速道路の全線開通に向け、秦野丹沢スマートインターチェンジから中心市街地へのアクセス性を高める新たな都市計画道路菩提横野線の整備を進めるとともに、並行する矢坪沢の整備に取り組みます。



- ・ 菩提横野線の整備【9, 070万円】
- ・ 矢坪沢の整備【6, 114万円】

5 新たな日常創造プロジェクト

(1) 自宅療養者等への支援【245万円】

親族等の支援を受けることができない、有症状の自宅で療養する陽性者（自宅療養者）やその家族（濃厚接触者）への食料品の支援などを行います。

(2) デジタル化の推進

スマート自治体への転換やデジタル化を推進するため、手続のオンライン化や窓口対応のデジタル化など、積極的なICTの活用推進計画に基づく各種取組みを推進します。



- ・ GISによる地図情報公開等の環境整備【1億821万円】
- ・ Web口座振替受付サービスの導入【856万円】
- ・ 窓口における手数料等のキャッシュレス決済の導入【278万円】 など

横断プロジェクト「移住・定住プロジェクト」 ～移住・定住人口の増加につなげる取組みの推進～

「住みたい」、「働きたい」、「何度でも行ってみたい」につながる「移住・定住活性化プロジェクト」を進めることで、「関係人口」を創出・拡大させ、地域経済の活性化を図るとともに、移住・定住人口の増加につなげます。

1 はだの丹沢ライフ応援事業【8,400万円】

本市への移住・定住促進を図るため、若者世帯等が市内に新たに住宅を取得する際に係る費用の一部を助成します。



2 ミライエ秦野での移住お試し住宅の開設【143万円】★

本市の子育て環境や利便性の良さが体験できる新たな移住お試し住宅をミライエ秦野に開設し、本市への移住・定住の促進を図ります。



3 桜並木の健全育成によるまちの魅力向上【3,520万円】

本市の観光資源の一つとなっている桜並木の魅力を維持するため、樹木の健全な育成を図るとともに、倒木、幹折れ、枝折れなどがある桜を早期に発見し、適切な処置を施します。



総合計画前期基本計画に掲げた施策

1 全国女子中学生硬式野球選手権大会の開催【100万円】★

女子野球の普及とともに、女性のスポーツ環境の醸成を図るため、全国女子中学生硬式野球選手権大会を開催します。



2 統合型校務支援システムの導入【1億78万円】★

GIGAスクール構想により整備した学習用端末を最大限活用できるよう、校務システムの更新に合わせ、学習記録との連携などの機能強化を図ることで、教職員が子どもと向き合う時間を確保し、効率的な校務処理と教育活動の質の改善を図るとともに、教職員の負担軽減につながる教育現場でのデジタル化を推進します。

3 中小企業に向けた脱炭素設備等の導入促進資金融資制度の創設

【7,600万円】★

市内中小企業の脱炭素化、事業の効率化及び新規事業を促進するため、エネルギー効率の良い設備の導入に係る資金に対応する融資制度を創設します。

4 災害対応ドローンの導入【550万円】★

台風、豪雨等による風水災害や土砂災害時に要救助者の早期発見及び被害状況の早期把握のため、機能強化した災害対応ドローンを導入します。

4 水道事業会計予算の状況

業務予定量を給水戸数7万9,700戸、年間総給水量1,964万立方メートル、1日平均給水量5万3,661立方メートルと決めました。また、予算規模は、対前年度比2.7%増の38億5,000万円としました。

1 収益的収入及び支出

(1) 収入

(単位：千円)

款 項	令和5年度	令和4年度	比較増減	伸 率 (%)	構 成 比 (%)	
					令和5年度	令和4年度
1 水道事業収益	3,001,595	2,858,288	143,307	5.0	100.0	100.0
1 営業収益	2,491,799	2,418,241	73,558	3.0	83.0	84.6
2 営業外収益	509,787	440,038	69,749	15.9	17.0	15.4
3 特別利益	9	9	0	0.0	0.0	0.0

(2) 支出

(単位：千円)

款 項	令和5年度	令和4年度	比較増減	伸 率 (%)	構 成 比 (%)	
					令和5年度	令和4年度
1 水道事業費用	2,845,122	2,680,880	164,242	6.1	100.0	100.0
1 営業費用	2,709,729	2,533,229	176,500	7.0	95.2	94.5
2 営業外費用	111,460	124,062	△ 12,602	△ 10.2	3.9	4.6
3 特別損失	2,933	2,589	344	13.3	0.1	0.1
4 予備費	21,000	21,000	0	0.0	0.8	0.8

2 資本的収入及び支出

(1) 収入

(単位：千円)

款 項	令和5年度	令和4年度	比較増減	伸 率 (%)	構 成 比 (%)	
					令和5年度	令和4年度
1 資本的収入	608,889	604,394	4,495	0.7	100.0	100.0
1 企業債	585,400	566,800	18,600	3.3	96.1	93.8
2 工事負担金	23,108	35,332	△ 12,224	△ 34.6	3.8	5.8
3 固定資産売却代金	1	1	0	0.0	0.0	0.0
4 その他資本的収入	380	2,261	△ 1,881	△ 83.2	0.1	0.4

(2) 支出

(単位：千円)

款 項	令和5年度	令和4年度	比較増減	伸 率 (%)	構 成 比 (%)	
					令和5年度	令和4年度
1 資本的支出	1,917,974	1,959,821	△ 41,847	△ 2.1	100.0	100.0
1 建設改良費	1,309,739	1,371,725	△ 61,986	△ 4.5	68.3	70.0
2 企業債償還金	585,444	566,826	18,618	3.3	30.5	28.9
3 基金積立金	21,791	20,270	1,521	7.5	1.1	1.0
4 予備費	1,000	1,000	0	0.0	0.1	0.1

5 公共下水道事業会計予算の状況

業務予定量を水洗化戸数6万2,300戸、年間総処理水量1,502万1,000立方メートル、1日平均処理水量4万1,041立方メートルと決めました。また、予算規模は、対前年度比3.0%減の55億3,300万円としました。

1 収益的収入及び支出

(1) 収入

(単位：千円)

款 項	令和5年度	令和4年度	比較増減	伸 率 (%)	構 成 比 (%)	
					令和5年度	令和4年度
1 下水道事業収益	5,231,550	5,221,960	9,590	0.2	100.0	100.0
1 営業収益	3,018,330	2,923,441	94,889	3.2	57.7	56.0
2 営業外収益	2,213,142	2,298,429	△ 85,287	△ 3.7	42.3	44.0
3 特別利益	78	90	△ 12	△ 13.3	0.0	0.0

(2) 支出

(単位：千円)

款 項	令和5年度	令和4年度	比較増減	伸 率 (%)	構 成 比 (%)	
					令和5年度	令和4年度
1 下水道事業費用	5,065,758	4,798,847	266,911	5.6	100.0	100.0
1 営業費用	4,592,865	4,294,421	298,444	6.9	90.7	89.5
2 営業外費用	450,878	482,418	△ 31,540	△ 6.5	8.9	10.1
3 特別損失	1,015	1,008	7	0.7	0.0	0.0
4 予備費	21,000	21,000	0	0.0	0.4	0.4

2 資本的収入及び支出

(1) 収入

(単位：千円)

款 項	令和5年度	令和4年度	比較増減	伸 率 (%)	構 成 比 (%)	
					令和5年度	令和4年度
1 資本的収入	940,956	1,376,141	△ 435,185	△ 31.6	100.0	100.0
1 企業債	768,300	937,500	△ 169,200	△ 18.0	81.7	68.1
2 他会計補助金	8,739	20,030	△ 11,291	△ 56.4	0.9	1.5
3 国庫補助金	162,860	407,730	△ 244,870	△ 60.1	17.3	29.6
4 負担金等	1,010	1,543	△ 533	△ 34.5	0.1	0.1
5 固定資産売却 代金	1	1	0	0.0	0.0	0.0
6 その他資本的 収入	46	9,337	△ 9,291	△ 99.5	0.0	0.7

(2) 支出

(単位：千円)

款 項	令和5年度	令和4年度	比較増減	伸 率 (%)	構 成 比 (%)	
					令和5年度	令和4年度
1 資本的支出	3,011,176	3,426,221	△ 415,045	△ 12.1	100.0	100.0
1 建設改良費	974,447	1,381,864	△ 407,417	△ 29.5	32.4	40.3
2 企業債償還金	2,035,616	2,043,254	△ 7,638	△ 0.4	67.6	59.7
3 その他資本的 支出	113	103	10	9.7	0.0	0.0
4 予備費	1,000	1,000	0	0.0	0.0	0.0

6 国民健康保険事業特別会計予算の状況

平成30年度から、制度改革により県が財政運営の主体となり、市は県に国保事業費納付金を納付し、県からの交付金等を財源として、国民健康保険被保険者の病気、けが、出産及び死亡に関して保険給付を行います。

また、40歳から74歳までの方を対象とした特定健診・特定保健指導及び一日人間ドック受検料の一部助成などの保健事業を行うために必要な経費が、この会計に計上されています。

国保加入世帯数を2万2,490世帯、被保険者数を3万4,716人と想定し、予算総額を対前年度比1.3%減の170億9,600万円としました。

1 歳入

(単位：千円)

款	令和5年度	令和4年度	比較増減	伸率(%)	構成比(%)	
					令和5年度	令和4年度
1 国民健康保険税	3,342,146	3,527,582	△185,436	△5.3	19.6	20.4
2 国庫支出金	2	2	0	0.0	0.0	0.0
3 県支出金	11,820,408	12,258,029	△437,621	△3.6	69.1	70.7
4 財産収入	90	86	4	4.7	0.0	0.0
5 繰入金	1,899,100	1,505,247	393,853	26.2	11.1	8.7
6 繰越金	1	1	0	0.0	0.0	0.0
7 諸収入	34,253	36,053	△1,800	△5.0	0.2	0.2
歳入合計	17,096,000	17,327,000	△231,000	△1.3	100.0	100.0

2 歳出

(単位：千円)

款	令和5年度	令和4年度	比較増減	伸率(%)	構成比(%)	
					令和5年度	令和4年度
1 総務費	318,994	370,830	△51,836	△14.0	1.9	2.1
2 保険給付費	11,718,378	12,123,168	△404,790	△3.3	68.5	70.0
3 国民健康保険事業費納付金	4,826,962	4,612,660	214,302	4.6	28.2	26.6
4 共同事業拠出金	5	5	0	0.0	0.0	0.0
5 保健事業費	200,984	179,252	21,732	12.1	1.2	1.0
6 基金積立金	90	86	4	4.7	0.0	0.0
7 公債費	21	21	0	0.0	0.0	0.0
8 諸支出金	20,566	30,978	△10,412	△33.6	0.1	0.2
9 予備費	10,000	10,000	0	0.0	0.1	0.1
歳出合計	17,096,000	17,327,000	△231,000	△1.3	100.0	100.0

7 介護保険事業特別会計予算の状況

40歳以上の方が納める介護保険料及び国・県・市の負担金等を財源とし、介護が必要な方に訪問介護等の在宅サービスや特別養護老人ホーム入所等の施設サービスを提供するために必要な保険給付を行います。

第8期秦野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画では、第1号被保険者数を49,786人、要介護等認定者数を8,085人と想定しました。予算総額を対前年度比2.7%増の139億6,800万円としました。

1 歳入

(単位：千円)

款	令和5年度	令和4年度	比較増減	伸率(%)	構成比(%)	
					令和5年度	令和4年度
1 保険料	3,110,519	3,087,513	23,006	0.7	22.3	22.7
2 使用料及び手数料	160	80	80	100.0	0.0	0.0
3 国庫支出金	2,530,125	2,523,339	6,786	0.3	18.1	18.6
4 支払基金交付金	3,652,426	3,499,610	152,816	4.4	26.1	25.7
5 県支出金	1,983,722	1,959,484	24,238	1.2	14.2	14.4
6 財産収入	576	595	△19	△3.2	0.0	0.0
7 繰入金	2,690,182	2,532,480	157,702	6.2	19.3	18.6
8 繰越金	1	1	0	0.0	0.0	0.0
9 諸収入	289	898	△609	△67.8	0.0	0.0
歳入合計	13,968,000	13,604,000	364,000	2.7	100.0	100.0

2 歳出

(単位：千円)

款	令和5年度	令和4年度	比較増減	伸率(%)	構成比(%)	
					令和5年度	令和4年度
1 総務費	306,985	301,703	5,282	1.8	2.2	2.2
2 保険給付費	13,266,183	12,705,368	560,815	4.4	95.0	93.4
3 地域支援事業費	317,876	585,454	△267,578	△45.7	2.3	4.3
4 保健福祉事業費	7,797	6,952	845	12.2	0.0	0.1
5 基金積立金	576	595	△19	△3.2	0.0	0.0
6 公債費	21	21	0	0.0	0.0	0.0
7 諸支出金	67,562	2,907	64,655	2,224.1	0.5	0.0
8 予備費	1,000	1,000	0	0.0	0.0	0.0
歳出合計	13,968,000	13,604,000	364,000	2.7	100.0	100.0

8 後期高齢者医療事業特別会計予算の状況

後期高齢者医療広域連合への保険料等負担金や事務費及び後期高齢者医療制度被保険者を対象とする人間ドック受検料の一部助成や重症化予防事業などの保健事業を行うために必要な経費がこの会計に計上されています。

75歳以上及び65歳以上で一定の障害がある後期高齢者医療制度被保険者数を2万6,974人と想定し、予算総額を対前年度比6.4%増の28億5,700万円としました。

1 歳入

(単位：千円)

款	令和5年度	令和4年度	比較増減	伸率(%)	構成比(%)	
					令和5年度	令和4年度
1 後期高齢者医療保険料	2,304,447	2,150,744	153,703	7.1	80.7	80.1
2 繰入金	514,905	466,143	48,762	10.5	18.0	17.3
3 繰越金	33,710	56,090	△22,380	△39.9	1.2	2.1
4 諸収入	3,938	13,023	△9,085	△69.8	0.1	0.5
歳入合計	2,857,000	2,686,000	171,000	6.4	100.0	100.0

2 歳出

(単位：千円)

款	令和5年度	令和4年度	比較増減	伸率(%)	構成比(%)	
					令和5年度	令和4年度
1 総務費	113,785	102,219	11,566	11.3	4.0	3.8
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,712,289	2,554,934	157,355	6.2	94.9	95.1
3 保健事業費	25,288	23,209	2,079	9.0	0.9	0.9
4 諸支出金	3,638	3,638	0	0.0	0.1	0.1
5 予備費	2,000	2,000	0	0.0	0.1	0.1
歳出合計	2,857,000	2,686,000	171,000	6.4	100.0	100.0

9 資料

1 人口及び世帯数（令和5年4月1日現在）

（令和2年国勢調査確定値に、毎月の住民基本台帳登録の異動を加減し推計した数値です。）

- (1) 人口総数 161,279人
- (2) 世帯数 72,359世帯
1世帯当たり 2.23人

《参考》

年齢別住民基本台帳人口（令和5年3月末日現在）

年 齢	人 口	構 成 比	内 訳			
			男		女	
			人 口	構 成 比	人 口	構 成 比
0～14歳	16,830人	10.6%	8,690人	10.9%	8,140人	10.3%
15～64歳	92,903人	58.3%	48,671人	60.8%	44,232人	55.7%
65歳～	49,582人	31.1%	22,605人	28.3%	26,977人	34.0%
合 計	159,315人	100.0%	79,966人	100.0%	79,349人	100.0%

地区別住民基本台帳人口及び世帯数

区 分	人 口			世 帯 数
	計	男	女	
本 町	21,041	10,571	10,470	10,086
南	32,631	16,171	16,460	14,665
東	15,765	7,844	7,921	7,161
北	13,168	6,678	6,490	5,859
大根	22,564 人	11,690 人	10,874 人	11,930 世帯
鶴巻	13,963	6,829	7,134	7,294
西	38,300	19,238	19,062	17,700
上	1,883	945	938	884
市 計	159,315 人	79,966 人	79,349 人	75,579 世帯

2 面積

- (1) 総面積（令和5年4月1日現在） 103.76Km²
- (2) 都市計画区域別面積
- ・市街化区域面積 24.38Km²
 - ・市街化調整区域面積 79.38Km²
- (3) DID（人口集中地区）区域別面積（令和2年10月1日の国勢調査による。）
- ・DID区域内面積 23.16Km²
 - ・DID区域外面積 80.60Km²
- (4) 地目別面積（令和4年1月1日現在固定資産概要調書による。）

単位：Km²

田	畑	宅地	山林	原野	ゴルフ場	鉄道用地	雑種地	その他
2.05	12.31	17.87	14.86	1.86	2.49	0.28	2.92	49.12

3 水道事業の概要

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
給水人口(人)	165,126	164,634	163,866	161,786	161,429

4 公共下水道普及状況

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
行政区域人口(人)：A		161,230	160,730	159,968	159,675	159,315
処理区域内人口(人)：B		142,174	141,701	140,680	140,633	140,463
水洗化人口(人)：C		128,147	128,983	129,037	129,973	130,490
普及率	$\frac{\text{処理区域人口}}{\text{行政区域人口}} (\%) \frac{B}{A}$	88.2	88.2	87.9	88.1	88.2
	$\frac{\text{水洗化済人口}}{\text{処理区域人口}} (\%) \frac{C}{B}$	90.1	91.0	91.7	92.4	92.9

※行政区域人口は、各年度末の住民基本台帳による。

5 国民健康保険加入状況

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
全世帯数(世帯)	72,601	73,381	73,762	74,651	75,579
加入世帯数(世帯)	24,699	24,384	24,264	23,990	22,490
全人口(人)	161,230	160,730	159,968	159,675	159,315
被保険者数(人)	38,824	37,788	37,302	36,386	34,716

※世帯数・人口は、各年度末の住民基本台帳による。

6 介護保険加入状況

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
全人口(人)	161,230	160,730	159,968	159,675	159,315
第1号被保険者数(人) (65歳以上)	47,179	48,061	48,771	49,226	49,373
要介護等認定者数(人)	6,677	6,952	7,129	7,447	7,636

※人口は、各年度末の住民基本台帳による。

7 後期高齢者医療保険加入状況

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
全人口(人)	161,230	160,730	159,968	159,675	159,315
被保険者数(人)	21,431	22,427	23,045	24,116	25,645

※人口は、各年度末の住民基本台帳による。

8 ごみと資源物の収集状況

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
可燃ごみ(t)	37,386	34,790	34,412	33,859	33,213
不燃・粗大ごみ(t)	2,020	2,163	2,481	2,072	1,783
資源物(t)	9,766	11,951	12,093	11,825	11,475
計(t)	49,172	48,904	48,986	47,756	46,471

※市が収集、処理したごみ・資源物の総量

9 学校別児童生徒数（令和5年4月5日現在）

(1) 小学校

区分	本町	東	南	北	大根	西	上	広畑	渋沢
男(人)	372	292	578	371	223	320	41	77	417
女(人)	347	246	543	319	208	316	42	48	319
計(人)	719	538	1,121	690	431	636	83	125	736

区分	末広	南が丘	堀川	鶴巻	合計
男(人)	240	271	256	363	3,821
女(人)	250	264	230	371	3,503
計(人)	490	535	486	734	7,324

(2) 中学校

区分	本町	東	南	北	大根	西	南が丘	渋沢	鶴巻
男(人)	341	143	276	200	179	338	177	191	207
女(人)	330	128	296	170	172	261	162	177	193
計(人)	671	271	572	370	351	599	339	368	400

区分	合計
男(人)	2,052
女(人)	1,889
計(人)	3,941



予算のあらまし
令和5年度（2023年度）

令和5年4月19日発行

秦野市 政策部 財政課

TEL 82-5116（直通）